



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月27日

上場会社名 株式会社ブルボン

上場取引所 東

コード番号 2208 URL <https://www.bourbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 康

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 財務管理部長 (氏名) 山崎 幸治 TEL 0257-23-2333

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	69,703	—	3,329	—	3,653	—	2,475	—
2021年3月期第3四半期	86,564	0.9	2,762	73.7	2,871	86.0	2,082	110.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,214百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 2,288百万円 (90.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	103.05	—
2021年3月期第3四半期	86.68	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	83,647	51,890	62.0	2,159.91
2021年3月期	78,872	50,561	64.1	2,104.61

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 51,890百万円 2021年3月期 50,561百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	11.50	—	12.50	24.00
2022年3月期	—	12.50	—		
2022年3月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,500	—	4,700	—	4,700	—	3,200	—	133.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	27,700,000株	2021年3月期	27,700,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,675,613株	2021年3月期	3,675,613株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	24,024,387株	2021年3月期3Q	24,024,387株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチン接種の進展から新規感染者数が落ち着き、消費者心理に持ち直しの動きがみられた一方で、新たな変異株の出現や海外での感染再拡大など依然として先の見通せない状況が続きました。

菓子・飲料・食品業界は、内食の傾向は継続している一方、消費者の節約志向は根強く、原材料価格や原油価格の上昇などと合わせて、引き続き注視する必要があります。

このような状況下で、当社グループは一貫して食品製造企業として品質保証第一主義に徹し、感染防止対策の徹底を図りながら、安全で安心な実質価値の高い商品の安定した供給と、消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など、顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。具体的には、感染症禍において一層高まる健康志向への取り組みや、ECチャネル需要の増加等による消費者の購買行動の多様化、家庭内での消費に対応した商品展開など、求められる価値の実現に機敏かつ柔軟に取り組みました。加えて、商品ブランドの強化と付加価値を高めた魅力のある商品開発に取り組むとともに、営業拠点数を活かし可能な範囲で最大限の店頭フォローを続け、企画提案型営業によるお客様の満足につながる活動を推進してまいりました。

その結果、パーソナルユース商品の需要が回復傾向で推移したことに加え、ビスケット品目に引き続きご好評をいただいたことから売上高は順調に推移しました。利益面は、生産性の向上とコストの削減、経費の効率的な使用に継続して努めたことに加え、安定した販売業績を受け順調に推移しました。

なお、当社グループは2022年3月期期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。このため、経営成績に関する説明において、連結売上高および連結段階利益の前年同期比（%）を記載せずに説明しております。収益認識会計基準等の適用の詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は、66,341百万円となりました。

菓子では、ビスケット品目を中心として、豆菓子、キャンデー、デザート、米菓、スナック、チョコレートなどの品目を展開しています。

ビスケット品目は、おいしさと糖質のバランスを考えた「カーボバランス」シリーズが、健康志向の高まりを受け継続してご好評をいただきました。「贅沢ルマンド」シリーズも引き続きご好評をいただき、新たに発売した「贅沢ルマンドロイヤルミルクティー」にもご支持をいただきました。また、季節限定の展開として“ホワイトフェア”、“いちごフェア”を実施したほか、当社で人気のビスケットやクッキー6種を1袋に詰合わせた大容量の商品「バラエティーアソートメガサイズ」を発売しました。さらには、発売35周年を迎えた「チョコあへんぱん」シリーズで、Webでのプロモーション展開とキャンペーンを実施し、ブランド強化を図りました。品目全体では、ファミリーサイズ商品群やマイベネフィット商品群などの大袋商品、「ロアンス」シリーズも継続してご好評をいただきました。

キャンデー品目は、噛み応えとやわらかさを併せ持ったソフトグミ「しやりもにグミヨーグルト味」を発売しました。また、「フェットチーネグミ」シリーズでピンクレモネード味などを展開し、品ぞろえの充実を図りました。併せて、継続したプロモーションと消費者キャンペーンの実施によりブランド強化に取り組みました。

チョコレート品目は、上品な香りを持つピスタチオを使用した「アルフォートミニチョコレートプレミアムピスタチオ」を発売しご好評をいただきました。加えて、厚めのチョコレートをラングドシャ生地ですاندした「ショコラブランチュール」を発売し、品ぞろえの強化を図りました。さらには、「粉雪ショコラ」シリーズや「生チョコトリュフ」シリーズなど期間限定商品を展開し、品目全体の底上げと市場の活性化を図りました。在宅機会の継続により、マイベネフィット商品群などにご支持をいただいたほか、「アルフォートミニチョコレート」シリーズも順調に推移しました。

菓子全体では、家庭内での需要が継続したことから順調に推移しました。

飲料・食品・冷菓・その他の合計売上高は、3,361百万円となりました。

飲料品目は、ミネラルウォーター商品群で「佐渡応援天然水」を発売したほか、環境負荷低減を目的としてプラスチックラベルを除いたミネラルウォーター「天然名水出羽三山の水500ml（eco包装）」と「イオン水500ml（eco包装）」の2品を、当社オンラインショップ限定で発売しました。また、「牛乳でおいしくホットなココア缶190」のリニューアルを行いました。

食品品目は、在宅機会が継続した影響から「240gミルクココア」などの粉末ココア商品の需要が継続しました。また、外食需要の復調から業務用ルート専用で展開している、ストローとしても使えるトッピングクッキー「コロネクッキー」の取り扱いが拡大しました。機能性食品は、「セノビックバーミニソフトクッキーココア味」の取り扱いが拡大したほか、「スローバー」シリーズ、「プロテインバー」シリーズもご好評をいただきました。

冷菓品目は、当社ロングセラーブランドの特徴を活かした“お菓子アイス”の「ルマンドアイス」や「ロアンヌアイス」に、期間限定の商品を発売しブランド認知の向上を図りました。

その他では、通信販売事業は、季節、催事に応じた詰め合わせ商品や、工場直送の「できたて出荷セール」を実施し、お客様にとって価値のある企画展開を行いました。併せて、「50枚入り不織布マスク」にも引き続きご支持をいただきました。

自動販売機事業は、多様な商品を取り扱うプチモールの設置台数の増加と、設置環境の選択等による収益性の向上、効率化に取り組み、対面接触を避けた食品販売ツールとしての環境整備を図りました。人の往来が復調を見せ始めたなか、需要も回復傾向で推移しました。

酒類販売事業は、香ばしい飲み口の限定醸造商品「にっこりほっこりブラウンエール」を発売し、ブランド認知の向上と、クラフトビールの魅力を高める活動に継続して取り組みました。ナショナルブランド商品がご支持をいただいたことに加え、海外需要の復調に伴い輸出商品も回復傾向にあったことから全体でも順調な推移となりました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は69,703百万円、営業利益は3,329百万円、経常利益は3,653百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,475百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は40,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,532百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金と受取手形及び売掛金ならびに商品及び製品の増加があったことによるものです。固定資産は43,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ241百万円増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得があったことによるものです。

この結果、総資産は83,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,774百万円増加となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は24,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,604百万円増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金ならびに設備投資に伴う未払金の増加があったことによるものです。固定負債は7,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ158百万円減少となりました。

この結果、負債合計は31,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,446百万円増加となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は51,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,328百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および剰余金の配当があったことによるものです。

この結果、自己資本比率は62.0%（前連結会計年度末64.1%）となりました。

・連結キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は16,858百万円となり、前連結会計年度末（14,778百万円）に比べ2,080百万円増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,495百万円（前年同期4,042百万円の収入、対前年同期比135.9%）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,580百万円と仕入債務の増加額2,792百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,577百万円（前年同期3,892百万円の支出、対前年同期比66.2%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,499百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は909百万円（前年同期766百万円の支出、対前年同期比118.5%）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出200百万円と配当金の支払額600百万円があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年4月28日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

（当業績予想は、新型コロナウイルス感染症による経済活動停滞の影響及び原材料やエネルギーコストの上昇を織り込み算出しています）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,794	16,856
受取手形及び売掛金	12,987	14,256
有価証券	1	1
商品及び製品	3,919	4,818
仕掛品	518	564
原材料及び貯蔵品	3,016	3,205
その他	448	516
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	35,683	40,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,295	15,933
機械装置及び運搬具（純額）	11,144	10,890
その他（純額）	8,519	9,568
有形固定資産合計	35,959	36,392
無形固定資産		
のれん	977	891
その他	408	390
無形固定資産合計	1,385	1,281
投資その他の資産		
その他	5,844	5,756
投資その他の資産合計	5,844	5,756
固定資産合計	43,189	43,430
資産合計	78,872	83,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,117	12,928
短期借入金	200	160
1年内償還予定の社債	—	100
未払法人税等	1,042	379
賞与引当金	1,214	444
返品引当金	24	—
その他	8,430	10,621
流動負債合計	21,030	24,634
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	150	81
役員退職慰労引当金	247	258
退職給付に係る負債	5,627	5,680
負ののれん	14	13
その他	1,141	1,088
固定負債合計	7,280	7,122
負債合計	28,310	31,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	6,790	6,790
利益剰余金	43,743	45,332
自己株式	△941	△941
株主資本合計	50,628	52,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	285
為替換算調整勘定	△341	△534
退職給付に係る調整累計額	△99	△77
その他の包括利益累計額合計	△66	△327
純資産合計	50,561	51,890
負債純資産合計	78,872	83,647

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	86,564	69,703
売上原価	50,167	51,574
売上総利益	36,396	18,129
販売費及び一般管理費	33,633	14,800
営業利益	2,762	3,329
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	59	65
助成金収入	66	56
為替差益	—	179
負ののれん償却額	1	1
その他	61	59
営業外収益合計	191	365
営業外費用		
支払利息	3	2
減価償却費	14	17
違約金	—	15
為替差損	55	—
その他	9	6
営業外費用合計	82	41
経常利益	2,871	3,653
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	165	0
特別利益合計	165	0
特別損失		
固定資産処分損	5	5
減損損失	21	62
その他	1	6
特別損失合計	28	73
税金等調整前四半期純利益	3,008	3,580
法人税、住民税及び事業税	732	984
法人税等調整額	193	119
法人税等合計	925	1,104
四半期純利益	2,082	2,475
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,082	2,475

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,082	2,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	△88
為替換算調整勘定	12	△193
退職給付に係る調整額	44	21
その他の包括利益合計	205	△260
四半期包括利益	2,288	2,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,288	2,214
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,008	3,580
減価償却費	3,284	3,217
のれん償却額	85	85
受取利息及び受取配当金	△62	△69
負ののれん償却額	△1	△1
支払利息	3	2
為替差損益 (△は益)	105	△144
投資有価証券売却損益 (△は益)	△165	△0
固定資産処分損益 (△は益)	5	4
減損損失	21	62
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,401	△1,264
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△578	△1,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,302	2,792
未払費用の増減額 (△は減少)	△117	545
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△71	84
その他	△276	△664
小計	5,147	7,129
利息及び配当金の受取額	62	69
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△1,164	△1,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,042	5,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,121	△2,499
投資有価証券の取得による支出	△37	△8
投資有価証券の売却による収入	322	0
その他	△55	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,892	△2,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△100	△108
社債の発行による収入	99	—
社債の償還による支出	△100	—
リース債務の返済による支出	△199	△200
配当金の支払額	△566	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△766	△909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△625	2,080
現金及び現金同等物の期首残高	13,260	14,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,634	16,858

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、販売費及び一般管理費に計上しておりました、リベートおよび販売促進費の一部等を売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,554百万円減少し、売上原価は224百万円減少し、販売費及び一般管理費は18,330百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は285百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示しておりました「返品引当金」は、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。